

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第134期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 正春
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 誠
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 誠
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第3四半期 連結累計期間	第134期 第3四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(千円)	15,345,777	15,463,588	20,482,561
経常利益(千円)	544,592	445,589	715,222
四半期(当期)純利益(千円)	428,040	340,920	494,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	281,612	381,386	540,179
純資産額(千円)	15,341,433	15,733,883	15,600,415
総資産額(千円)	32,476,500	36,386,355	33,513,780
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	11.23	8.95	12.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.2	43.2	46.5

回次	第133期 第3四半期 連結会計期間	第134期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.23	4.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、世界経済の減速等を背景に弱含みで推移いたしました。先行きにつきましては、輸出環境の改善や経済対策の効果等を背景に再び回復へ向かうことが期待されますが、海外経済の下振れが、引き続き下押しするリスクとなっていると思われれます。

このような事業環境の下、当社グループは、営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化の推進に努めてまいりました。

セグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

#### < 国内物流事業 >

新規貨物を獲得したことにより、営業収益は前年同四半期より76百万円増加し、8,371百万円となったものの、物流拠点の増設に伴う諸費用が増加したことにより、セグメント利益は前年同四半期より80百万円減少し、643百万円となりました。

#### < 国際物流事業 >

陸上運送料が増加したことにより、営業収益は前年同四半期より50百万円増加し、6,810百万円となったものの、海運貨物の取扱費用が増加したことにより、セグメント利益は前年同四半期より5百万円減少し、214百万円となりました。

#### < 不動産事業 >

賃貸料収入が減少したことにより、営業収益は前年同四半期より9百万円減少し、311百万円、セグメント利益は前年同四半期より6百万円減少し、76百万円となりました。

#### < 連結 >

国内物流事業における新規貨物の獲得等により、営業収益は前年同四半期より117百万円（0.8%）増加し、15,463百万円となりましたが、物流拠点の増設に伴う諸費用の増加等により、営業利益は前年同四半期より126百万円（24.3%）減少し、392百万円となりました。また、支払利息が増加したものの、持分法による投資利益が増加したこと等により、経常利益は前年同四半期より99百万円（18.2%）減少し、445百万円となりました。四半期純利益は、災害損失引当金戻入がなくなったものの、固定資産売却益が増加したこと等により、前年同四半期より87百万円（20.4%）減少し、340百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より2,872百万円増加し、36,386百万円となりました。主な要因は、土地建物等の取得、及び、リース投資資産の増加であります。

負債につきましては、前連結会計年度末より2,739百万円増加し、20,652百万円となりました。主な要因は、借入金の増加、及び、リース債務の増加であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より133百万円増加し、15,733百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,226,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,810,000	37,810	-
単元未満株式	普通株式 288,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,810	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,226,000	-	1,226,000	3.12
計	-	1,226,000	-	1,226,000	3.12

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,227,112株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,380,507	1,495,644
受取手形及び営業未収入金	2 3,134,098	2 3,421,215
リース債権及びリース投資資産	12,274	83,893
仕掛品	255	-
原材料及び貯蔵品	13,969	29,678
その他	792,514	847,589
貸倒引当金	5,377	4,619
流動資産合計	5,328,242	5,873,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,551,204	12,179,150
土地	8,762,754	9,409,932
その他(純額)	1,696,337	1,343,621
有形固定資産合計	22,010,295	22,932,704
無形固定資産		
無形固定資産	189,427	171,641
投資その他の資産		
投資有価証券	4,014,906	4,169,698
リース債権及びリース投資資産	346,914	1,570,198
その他	1,856,061	1,902,266
貸倒引当金	232,067	233,555
投資その他の資産合計	5,985,814	7,408,607
固定資産合計	28,185,538	30,512,953
資産合計	33,513,780	36,386,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,197,958	1,142,994
短期借入金	3,514,665	4,413,620
未払法人税等	89,974	6,664
引当金	207,764	52,943
その他	1,202,233	844,444
流動負債合計	6,212,595	6,460,665
固定負債		
長期借入金	8,031,495	9,254,620
引当金		
退職給付引当金	2,158,760	2,103,622
その他の引当金	106,770	101,180
引当金計	2,265,530	2,204,802
資産除去債務	109,996	111,589
その他	1,293,747	2,620,794
固定負債合計	11,700,768	14,191,806
負債合計	17,913,364	20,652,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	10,132,558	10,225,837
自己株式	287,090	287,368
株主資本合計	15,436,899	15,529,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,516	203,982
その他の包括利益累計額合計	163,516	203,982
純資産合計	15,600,415	15,733,883
負債純資産合計	33,513,780	36,386,355



( 2 ) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業収益	15,345,777	15,463,588
営業原価	14,172,707	14,420,762
営業総利益	1,173,070	1,042,825
販売費及び一般管理費	654,635	650,543
営業利益	518,435	392,281
営業外収益		
受取利息	7,660	7,745
受取配当金	61,585	60,857
持分法による投資利益	72,188	128,319
助成金収入	7,248	2,385
その他	12,890	20,321
営業外収益合計	161,573	219,628
営業外費用		
支払利息	129,199	160,572
その他	6,217	5,748
営業外費用合計	135,416	166,320
経常利益	544,592	445,589
特別利益		
固定資産売却益	4,131	45,195
災害損失引当金戻入	38,003	-
特別利益合計	42,135	45,195
特別損失		
投資有価証券評価損	14,710	12,774
固定資産除売却損	4,202	3,011
臨時損失	17,704	-
その他	6,290	-
特別損失合計	42,908	15,786
税金等調整前四半期純利益	543,819	474,998
法人税、住民税及び事業税	77,185	93,034
法人税等調整額	38,592	41,043
法人税等合計	115,778	134,078
少数株主損益調整前四半期純利益	428,040	340,920
四半期純利益	428,040	340,920
少数株主損益調整前四半期純利益	428,040	340,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,428	40,466
その他の包括利益合計	146,428	40,466
四半期包括利益	281,612	381,386
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,612	381,386

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	47,902千円	48,683千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	10,000千円	10,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	919,170千円	981,014千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,311	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	133,352	3.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,298	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	133,343	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	8,295,287	6,759,924	290,566	15,345,777
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	30,633	30,633
計	8,295,287	6,759,924	321,199	15,376,411
セグメント利益	724,541	219,874	83,026	1,027,442

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額  
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,027,442
全社費用及び全社営業外損益(注)	482,849
四半期連結損益及び包括利益計算書の 経常利益	544,592

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	8,371,689	6,810,552	281,347	15,463,588
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	30,162	30,162
計	8,371,689	6,810,552	311,509	15,493,750
セグメント利益	643,615	214,870	76,271	934,757

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額  
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	934,757
全社費用及び全社営業外損益(注)	489,167
四半期連結損益及び包括利益計算書の 経常利益	445,589

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	11円23銭	8円95銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	428,040	340,920
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	428,040	340,920
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	38,101	38,098

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 配当金の総額.....133,343千円

( ロ ) 1 株当たりの金額..... 3 円50銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 3 日

( 注 ) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

東陽倉庫株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。